

# スロベニア情勢(2014年5月:月報)

在スロベニア日本国大使館

2014年6月

## 1. 内政

- 最大与党「積極的なスロベニア(PS)」党首選挙での敗北を受け、ブラトゥシエク首相が辞任を表明し、内閣が総辞職。解散総選挙へ向け、大統領及び議会政党は次期首相指名権を行使せず。
- PSを離党したブラトゥシエク首相は新党「アレンカ・ブラトゥシエク同盟(ZaAB)」を結成。
- 欧州議会選挙が実施。スロベニアが有する8議席中、5議席を中道右派が獲得し勝利。選挙敗北の責任を取り、市民のリスト、社会民主党、ザレスの中道左派3党の党首がそれぞれ辞任。
- パトリア事件を巡るヤンシャ前首相に対する控訴棄却・禁固刑判決について、ヤンシャ前首相は憲法裁判所に違憲審査を求めた。

## 2. 経済

- 格付け会社フィッチは、スロベニアの長期国債格付け(BBB+)の見通しを「ネガティブ」から「安定的」に上方修正。
- 欧州委員会及びOECDが経済観測を発表し、それぞれ2014年経済成長率をプラス成長に上方修正。
- スロベニア統計局が2014年第1四半期経済状況を発表し、GDP成長率が2期連続のプラスを記録。

## 3. 外交

- OECD閣僚理事会に出席したブラトゥシエク首相が安倍総理と会談。
- ISAF派兵ローテーション最後となるスロベニア部隊のうち28名が帰国。ポストISAFへの参加意向を表明。
- エリヤヴェツ外相は、EUがロシアに対して重い経済制裁を科す場合には、スロベニア経済へ深刻な影響が出ると懸念。
- セルビア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、クロアチアにおける洪水被害を受け、スロベニアより救助チームの派遣や支援物資の供給等、各種支援を実施。

## 1. 内政

### I 内閣総辞職と解散総選挙へ向けた動き

#### (1)ブラトゥシエク内閣総辞職

最大与党「積極的なスロベニア(PS)」党首選挙でブラトゥシエク首相が敗北したことを受け、3日、ブラトゥシエク首相は、連立与党3党首との協議を経て、辞任することを表明。5日、パホル大統領及びヴェベル国民議会議長に対し正式に辞表を提出し、8日の国民議会本会議において、ブラトゥシエク首相の辞任が正式に受理され、同内閣が総辞職した。ブラトゥシエク内閣は、新政権が発足するまで暫定内閣として機能し、引き続き、経済再建、民営化、

負債企業支援、公務員給与を巡る労使交渉、医療政策等の重要課題への取り組みは継続する。

#### (2)次期首相指名権の非行使

ブラトゥシエク内閣が総辞職したことを受け、14日、パホル大統領は、大統領が有する次期首相候補指名権を行使しないことにより、議会解散と総選挙実施までに係る手続き期間(30日)を短縮することを表明した。通常、内閣が総辞職すると、30日以内に大統領が次期首相候補を指名することができ、仮に大統領が指名を行わない場合は、その後16

日(14日+2日の猶予日)以内にいずれかの議員会派もしくは10名以上の議員が次期首相候補を指名することが可能となっている。パホル大統領は、今回の自身の決定は議員会派や議員の次期首相候補指名権を妨げるものではないとする一方、次期首相候補の選出に固執することは目下の厳しい政治状況を長引かせることになることから、解散総選挙が最善の解決策であるとの見解を示した。

29日には、議員会派もしくは10名以上の議員による次期首相候補指名権の行使期限が終了。いずれの政党及び国会議員も右期限内に次期首相の指名を行わなかったことから、その後2日間の猶予期限を経て、国民議会において同指名権の非行使が受理され、パホル大統領により議会解散と総選挙の告示が行われた。(注:6月1日、パホル大統領は7月13日の総選挙実施を告示。)

### (3) ブラトウシェク首相による新党設立

31日、ブラトウシェク首相率いる新党「アレンカ・ブラトウシェク同盟(ZaAB)」が正式に政党として発足し、党立ち上げの第1回党大会において、ブラトウシェク首相が党首として任命された。ブラトウシェク首相は、若年雇用、男女平等、不法取得資産対策、環境にやさしい経済、気候変動、人権を優先課題に掲げた。無責任な民営化は行うべきではないが、企業の資本増強のための探求をあきらめてはならない旨述べた。また、左派政党間での連帯と協力を呼びかけた。党大会には、約256名の党員及び党支援者が参加したほか、ショルテス元会計検査院長(その後新党を結成)、ハン社会民主党(SD)議員会長、ファヨン欧州議員(SD)、ジュマウツ在外スロベニア人担当大臣(年金者党(DeSUS))、ラディッチ・ザレス(Zares:議会外政党)暫定党首等、左派政党関係者が出席。

## II 欧州議会選挙関連

### (1) 欧州議会選挙の実施(スロベニア選挙結果)

25日、スロベニアにおいて欧州議会選挙が実施された。スロベニアの政党・政治家、国民、メディアの関心は、早期解散総選挙に向いており、今回の

欧州議会選挙への注目度は極めて低く、投票率は約24.55%と過去最低を記録した。

スロベニアが有する8議席のうち、民主党(SDS:中道右派, EPP)が3議席、新スロベニア(NSi)／人民党(SLS)(共に中道右派, EPP)が2議席を獲得し、野党の中道右派勢力が勝利した。残りの議席は、ショルテス元会計検査院長率いるリスト「信じる」(中道左派)、年金者党(DeSUS:中道左派)、社会民主党(SD:中道左派)がそれぞれ1議席ずつ獲得した。

今次選挙で選出されたスロベニアの新欧州議員は、ミラン・ズヴェル現欧州議員(SDS)、ロマナ・トムツ国会議員(SDS)、パトリツィヤ・シュリン税調査官(SDS:元国会議員)、ロイゼ・ペテルレ現欧州議員(NSi:元首相・元外相)、フランツ・ボゴヴィッチSLS党首(SLS)、イゴル・ショルテス元会計検査院長(「信じる」)、イヴォ・ヴァイグル現欧州議員(DeSUS:元外相)、タニヤ・ファヨン現欧州議員(SD)の8名。

### (2) 欧州議会選挙後の国内政党の動向

25日に実施された欧州議会選挙の結果発表を受け、同日、議会政党の市民のリスト(DL)のヴィラント党首は、欧州議会選挙での同党の敗北の責任を取り、党首職を辞任した。DLは、今次選挙の得票率がわずか1.14%であり、全16候補リスト中、下から4番目の低さであった。(注:DLは6月9日に党大会を開催し、新党首を選出。)

また26日には、同じく議会政党の社会民主党(SD)のルクシッチ党首が、今回の欧州議会選挙での同党の敗北の責任を取り、党首職を辞任した。SDでは、今次選挙の得票率が前回は大幅に下回ったことに加え、選好投票により筆頭候補のルクシッチ党首ではなく第2候補のファヨン現職欧州議員が選出され、ルクシッチ党首の進退が問われていた。今後SDでは、次期解散総選挙まではジダン農業・環境大臣が暫定党首を務め、総選挙終了後に党大会を開催し正式な党首を選出する予定。

この他、同日には議会外政党のザレス(Zares)のガンタル党首(元国民議会議長)も、欧州議会選挙

での敗北を受け党首職を辞任し、今回の選挙で党首が辞任した政党は3党に達した。

### III その他

#### (1) ヤンシャ前首相の有罪判決(憲法裁への上訴)

2006年のパトリア社製装甲車購入を巡る贈収賄事件(パトリア事件)を巡り、4月にスロベニア高等裁判所が、事件当時の首相であったヤンシャ民主党(SDS)党首の控訴を棄却し第一審の禁固刑判決を支持したことを受け、9日、ヤンシャ党首は、地方裁判所の第一審判決及び高等裁判所による控訴審判決に対する違憲審査を憲法裁判所に求めた。

スロベニアの法律上、控訴審判決を不服とした場合、最高裁判所に対して合法性確保の申し立て

(注:最高裁判所は、下級裁判所の判決が実体法及び訴訟手続きの侵害に当たるか否かを審査し、侵害が認められた場合、同判決を無効とし下級裁判所に再審を求める(「特別救済措置」。)を行うことができる一方、憲法裁判所に対し、同判決の違憲審査を求めることができる。一般的に、憲法裁判所は、すべての法的プロセスが完了したものに対し審議を行うこととなり、深刻な人権侵害等の特別な事情のない限り、最高裁判決が下るまで違憲審査を行わないのが通例。

ヤンシャ党首は、第一審及び第二審の禁固刑判決は政治的裁判によるものであるとし、必要であれば、欧州人権裁判所へ申し立てることも辞さないとの見解を示した。

(注:6月11日、憲法裁は同請求を棄却。)

## 2. 経済

#### (1) 格付け会社フィッチによる見直し修正

2日、格付け会社フィッチ社は、スロベニアの長期外貨建て格付け(BBB+)の見直しを「ネガティブ」から「安定的」に上方修正した。昨年末の銀行不良債権措置により、銀行セクターのリスクが軽減し、市場資金へのアクセスが改善したことが要因。一方、格付けについては、最大与党「積極的なスロベニア(PS)」党首選挙でのブラトウシェク首相敗北を巡る一連の政治不安により、格上げに十分な基盤が整っていないとし、「BBB+」で据え置いた。

#### (2) 欧州委員会による経済観測

5日、欧州委員会は2014年春期の経済観測を発表し、スロベニアの経済成長率について、2014年が0.8%、2015年が1.4%との見直しを示し、前回の冬期予測(2014年▲0.1%、2015年1.3%)から上方修正した。右理由として、欧州委は、輸出とEU基金に基づく投資が主要な経済成長の推進力になっていることに加え、消費傾向とビジネス環境の改善を指摘し、昨年うちに不況から脱したとの見方を示した。一方、財政面では依然として不安要素があり、特に政治不安は企業のデレバ

レッジや現在進行中の民営化に悪影響を及ぼし景気回復の妨げになりうるとの懸念を述べた。

財政赤字については、Abanka 及び Banka Celje への新たな銀行増資(対GDP比約0.9%相当)に鑑み、2014年は対GDP比4.3%、2015年は3.3%とし、2015年まで達成が目指されている財政赤字の対GDP比3%以下という目標数値を上回るとの見直しを示した。累積公的債務は2008年より増加傾向にあり、依然としてEU及びユーロ圏平均は下回っているものの、EU基準の60%を超えており、2014年は対GDP比80.4%、2015年は81.3%に達すると見られている。

失業率は改善の見通しが示され、2014年の10.1%から2015年には9.8%へ減少するとされた。一方、インフレ率についてはEU全体で低い水準となっており、スロベニアでは2014年0.7%、2015年1.2%との見通しが示された。

#### (3) OECDによる経済観測

6日、OECDはスロベニアの経済観測を発表し、経済成長率については、2014年0.3%、2015年1.2%のプラス成長の見直しを示し、前回予測

(2014年▲0.9%, 2015年0.3%)から上方修正した。OECDによれば、対外的な需要の高まりにより輸出が促進され、経済活動の活性化を予測する一方、銀行セクターの脆弱性と企業のデレバレッジが投資に悪影響を及ぼす他、引き続き財政再建措置により消費活動が抑制されるとの見解を示した。今後は、引き続き民営化と経営立て直しにより負債企業の再建を遅延なく行うと共に、銀行システムの再建、銀行監督の強化、年金制度改革、積極的な労働市場政策の必要性を指摘した。財政赤字については、2014年の対GDP比4.1%から2015年には2.6%に減少するとし、本年の失業率については10.2%との見通しが示された。

#### (4) 2014年第1四半期経済状況

30日、スロベニア統計局は、2014年第1四半期の経済状況を発表した。

2014年第1四半期のGDP成長率は、前年同期比1.9%となり、昨年第4四半期の2.1%に引き

### 3. 外交

#### (1) 安倍総理とブラトウシェク首相の首脳会談

6日、ブラトウシェク首相は、パリで開催されたOECD閣僚理事会に出席し、安倍総理と会談し、二国間関係の発展及び国際社会の様々な問題における協力等につき意見交換を行った。今年のOECD閣僚理事会は、日本が議長国、スロベニアが英国とともに副議長国を務めた。

安倍総理は、スロベニアが、西バルカンの安定と発展に積極的に貢献していることを高く評価している旨、昨年のパホル大統領訪日及び秋篠宮同妃両殿下のスロベニア御訪問を通じて両国間の交流が深まっており、二国間経済関係が発展していることを歓迎する旨述べた。また、両首脳は、スマートコミュニティなど経済分野での日・スロベニア間の協力の進展に期待を表明した。この他、両国首脳は、国連安保理改革や人間の安全保障、ポスト2015年

続き、2期連続のプラス成長となった。引き続き、輸出が経済活動の推進力となっており、今期輸出は4.7%増、輸入は2.3%増となった。同時に、スロベニア経済における海外市場への依存も高まりつつある。

2014年第1四半期の国内消費は、前年同期比▲0.2%となり、昨年第4四半期の3%増と比較すると明らかな落ち込みを見せた。総固定資本形成は、建設部門での投資が25%増加したことを受け、前年同期比2.4%増となったものの、棚卸資産の減少により右効果は相殺された。また、前年同期比▲2%となる政府支出の落ち込みも消費拡大の妨げとなっている。一方でポジティブな兆候として、今期は家計支出が0.6%増となり、18ヶ月振りの上昇となった。

なお、今期は多くの産業で経済活動の拡大が見られ、建設業は15.8%、農林水産業は9.1%、製造業は3.1%、サービス業は1%の付加価値の増加をそれぞれ記録した。

開発アジェンダ、女性の活躍等について意見交換を行った。

#### (2) ISAF派兵縮小及びポストISAF要員派遣

5日、ISAF派兵ローテーション最後となるスロベニア部隊のうち28名がアフガニスタンから帰国。残る4名のうち、2名は6月に帰還、最後の2名は本年末のISAF終了まで任務を継続する予定。スロベニアは、この10年間にわたり、6ヶ月毎の計20回のローテーションで、計1,296名をISAFに派兵した。ボジッチ参謀総長は、ポストISAFに関する正式な決定はなされていないとした上で、スロベニアは他の同盟国と同様、ISAF後継ミッションに貢献する用意がある旨述べた。

#### (3) ウクライナ情勢

12日、EU外務理事会に出席したエリヤヴェツ外相は、EUがロシアに対して重い経済制裁を科すことになれば、スロベニアにとって非常に悪い影響が出ることとなると述べ、年間約16億ユーロ規模にあるロシアとの貿易が完全に禁止されるという最悪のシナリオの場合には、スロベニアのGDPが最大1.3%低下する可能性があるとの懸念を示した。一方、25日のウクライナ大統領選挙については、あり得べき経済制裁に関するEUの決定に影響を与える重要な要素であるとし、全当事者が知恵を発揮することを望む旨述べた。

#### (4) バルカン洪水被害支援

セルビア、ボスニア・ヘルツェゴビナ(BH)、クロアチアにおける洪水被害を受け、スロベニアからは警察ヘリがBHに展開し、70人以上を避難させ、医薬品等物資2トン以上を届けた。また、スロベニア軍ヘリも、多数の子どもを含む100人以上の人命を救助した。16日には、スロベニアより、強力な水ポンプを装備した支援チームをセルビアに派遣、また、ボート救助チームをBHに派遣した。洪水発生直後

から、スロベニア国内各地において、赤十字社等の人道団体、宗教団体、経済団体が中心となり、水、食料、衛生用品、乳幼児用品、寝袋、衣服等の必需品を集める大規模な人道活動が展開され、これら物資を積載した多数のトラックがセルビア及びBHに向かった。また、スロベニア赤十字社は、セルビア及びBHに対し、それぞれ25,000ユーロの義援金を寄付する旨発表した。

19日には、ブラトウシェク首相が、スロベニア駐在のセルビア大使、BH大使、クロアチア大使と会談し、スロベニア政府として、既に展開・送付している支援要員・物資の他に如何なる追加的要請にも対応する用意がある旨伝えた。また同日、パホル大統領はイゼトベゴビッチBH大統領評議会議長及びニコリッチ・セルビア大統領にそれぞれ架電し、スロベニアの両国への連帯を強調するとともに、近日中に両国を訪問する意向を伝えた。一方、ゴイコビッチ・セルビア議会議長は、セルビアを実務訪問中のベルヴァル・スロベニア国民評議会議長と会談し、スロベニアの迅速な支援に謝意を表明した。